



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,129	16.1	2,852	164.7	2,379	142.5	2,414	153.5	3,520	2.9
2023年3月期第1四半期	19,059	△29.6	1,078	△90.3	981	△86.5	952	△86.9	3,422	△54.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.42	—
2023年3月期第1四半期	3.58	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,562,424	102,312	101,228	6.5
2023年3月期	1,504,110	100,754	99,641	6.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.80	—	7.90	15.70
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	257,947,100株	2023年3月期	257,947,100株
2024年3月期1Q	1,585,864株	2023年3月期	1,581,964株
2024年3月期1Q	256,364,161株	2023年3月期1Q	266,267,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(9) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	9,096	9,741	644	7.1%増
トレーディング損益	2,622	1,988	△634	24.2%減
金融収益	6,448	10,057	3,609	56.0%増
売上収益	590	70	△519	88.1%減
その他の営業収益	302	273	△30	9.8%減
営業収益	19,059	22,129	3,070	16.1%増
収益合計	20,491	22,404	1,913	9.3%増
金融費用	1,331	1,907	576	43.3%増
売上原価	29	19	△10	35.5%減
販売費及び一般管理費	17,883	17,315	△569	3.2%減
費用合計	19,413	19,551	138	0.7%増
税引前四半期利益	1,078	2,852	1,775	164.7%増
法人所得税費用	97	474	377	389.9%増
四半期利益	981	2,379	1,398	142.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	952	2,414	1,462	153.5%増

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及び米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が9,741百万円(前第1四半期連結累計期間比7.1%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が1,988百万円(同24.2%減)となりました。一方、日本セグメント及び米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が10,057百万円(同56.0%増)となりました。その結果、営業収益は22,129百万円(同16.1%増)となり、収益合計は22,404百万円(同9.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントで増加した一方、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで減少した結果、17,315百万円(同3.2%減)となりましたが、費用合計は19,551百万円(同0.7%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,852百万円(同164.7%増)となりました。四半期利益は2,379百万円(同142.5%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,414百万円(同153.5%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	3,599	4,270	671	18.7%増
トレーディング損益	285	942	657	230.2%増
金融収益	3,699	4,124	425	11.5%増
その他の営業収益	158	182	24	15.2%増
営業収益	7,741	9,519	1,778	23.0%増
金融費用	396	543	147	37.0%増
販売費及び一般管理費	6,408	7,374	966	15.1%増
その他の収益費用(純額)	1,560	172	△1,389	89.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,497	1,774	△723	29.0%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症分類が従来の2類相当から5類相当に引き下げられるなど、本格的にいわゆる「アフターコロナ」が始まるなか、個人消費や設備投資などを中心に概ね堅調に推移しました。引き続き米国が高インフレの抑え込みのため金融引き締め政策を継続した一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで米日の金利差は拡大基調となり、金利差拡大を受け米ドル円は円安ドル高が進行しました。1ドル140円を超える円安進行や外国人観光客の増加等により企業業績の成長期待が高まったことや、著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が日本株を買い増す方針を表明したことなどが好感され、日経平均株価は5月以降急速に上昇すると3万円の節目を回復し、その後も勢いよく上昇してバブル期以来の高値をつけ、6月16日には33,706円まで上昇しました。当第1四半期末時点で日経平均株価は33,189円となりました。

当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は2兆88億円となり、前第1四半期連結累計期間比で29.4%増加しました。日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は932億円(前第1四半期連結累計期間比38.2%増)となりました。こうした中、外国株の手数料収益等が減少したものの、日本株の手数料収益等の増加により委託手数料が12.9%増加し、投資信託関連収益等の増加によりその他の受入手数料は28.0%増加しました。以上のことから、受入手数料は4,270百万円(同18.7%増)となりました。また、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は942百万円(同230.2%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受けたものの、信用取引及び株券貸借、顧客預り金運用による収益が増加したことにより、4,124百万円(同11.5%増)となりました。その結果、営業収益は9,519百万円(同23.0%増)となりました。

金融費用は543百万円(同37.0%増)となり、金融収支は3,581百万円(同8.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や、IFAサービスや金融商品仲介による支払手数料、広告宣伝費等の増加の結果、7,374百万円(同15.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が172百万円の利益(同89.0%減)となっていますが、前第1四半期連結累計期間は円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,774百万円(同29.0%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,182	5,316	134	2.6%増
金融収益	2,630	5,587	2,957	112.5%増
売上収益	17	263	246	1,471.2%増
その他の営業収益	181	129	△52	28.7%減
営業収益	8,010	11,296	3,285	41.0%増
金融費用	1,078	1,270	192	17.8%増
売上原価	15	229	215	1,475.2%増
販売費及び一般管理費	8,866	8,306	△560	6.3%減
その他の収益費用(純額)	△25	△117	△92	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△1,972	1,374	3,346	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどから、景気後退の予兆を示すとされる短期金利が長期金利を上回る逆イールドが恒常的に発生しましたが、好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。堅調な景気動向を受け、パウエルFRB議長が今後も金融引き締めを継続する必要があるとの認識を示したことから、長期金利は上昇基調となり3.8%程度まで上昇しました。金利が上昇する中でも株価は持ちこたえる格好となり堅調に推移すると、前期末時点で33,274ドルだったニューヨークダウ平均は当第1四半期末時点では34,407ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で6.9%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は204,280件(前第1四半期連結累計期間比10.2%減)となり、株式とオプションが減少したものの、先物が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで1.7%増加しました。また、株式及びオプションの取引量が減少したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで12.2%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.0%減少し、円換算後では5,316百万円(同2.6%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは98.7%増加し、円換算後では5,587百万円(同112.5%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで31.9%増加し、円換算後では11,296百万円(同41.0%増)となりました。

金融費用は1,270百万円(同17.8%増)となり、金融収支は米ドルベースで160.2%の増加、円換算後では4,317百万円(同178.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、戦略転換に伴い広告宣伝費、専門家報酬などが減少した結果、米ドルベースで12.4%減少し、円換算後では8,306百万円(同6.3%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、1,374百万円(前第1四半期連結累計期間は1,972百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	257	111	△146	56.7%減
トレーディング損益	2,343	1,015	△1,329	56.7%減
売上収益	591	72	△519	87.8%減
営業収益	3,191	1,198	△1,993	62.5%減
金融費用	0	1	0	103.9%増
売上原価	29	19	△10	35.5%減
販売費及び一般管理費	2,682	1,592	△1,090	40.6%減
その他の収益費用(純額)	△64	18	82	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	415	△396	△812	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期前半は米国における地方銀行破綻懸念や政府債務上限問題の動向に相場が左右される展開が続き、米国証券取引委員会による暗号資産及び暗号資産関連企業に対する取り締まり強化も懸念されました。ペペコインなどミーム銘柄の投機的な値動きも一部では見られましたが、規制の影響でアルトコインは総じて売りが強まり、それによってビットコインも価格を下げました。しかし、6月に世界最大の資産運用会社ブラックロックが米国でビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインは反発しました。米国では、追加利上げ懸念が残る一方、好調な企業決算や経済指標を受けて過度な景気後退懸念が後退したことも相場を後押ししました。このような中、ビットコインの価格は当第1四半期末時点において約440万円と回復傾向にあります。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は4,920億円となり、前第1四半期連結累計期間比で42.8%減少しました。販売所暗号資産売買代金は302億円となり、前第1四半期連結累計期間比で52.8%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が111百万円(前第1四半期連結累計期間比56.7%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は1,015百万円(同56.7%減)となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は72百万円(同87.8%減)となった結果、営業収益は1,198百万円(同62.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより1,592百万円(同40.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は396百万円(前第1四半期連結累計期間は415百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	169	132	△37	22.0%減
トレーディング損益	△0	0	0	—
金融収益	32	72	39	121.3%増
その他の営業収益	87	55	△31	36.4%減
営業収益	288	258	△29	10.2%減
金融費用	1	31	30	4,122.6%増
販売費及び一般管理費	299	263	△36	12.1%減
その他の収益費用(純額)	1	△9	△11	—
持分法による投資利益又は損失(△)	10	0	△10	96.0%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△1	△45	△44	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う制限が解除されたことなどから、概ね堅調に推移しました。しかし株価は弱含み前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数は当第1四半期末時点で18,916ポイントと下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で6.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が132百万円(前第1四半期連結累計期間比22.0%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が72百万円(同121.3%増)となりました。その他の営業収益は55百万円(同36.4%減)となり、営業収益は258百万円(同10.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより263百万円(同12.1%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は45百万円(前第1四半期連結累計期間は1百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	209	482	273	130.2%増
営業収益	209	482	273	130.2%増
金融費用	44	271	227	518.7%増
販売費及び一般管理費	25	26	1	3.2%増
その他の収益費用(純額)	△0	9	9	—
持分法による投資利益又は損失	—	△4	△4	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	141	191	50	35.7%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が482百万円(前第1四半期連結累計期間比130.2%増)となり、営業収益は482百万円(同130.2%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから271百万円(同518.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、26百万円(同3.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は191百万円(同35.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,562,424	58,314
負債合計	1,403,355	1,460,112	56,757
資本合計	100,754	102,312	1,557
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	101,228	1,587

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、金銭の信託などが増加した結果、1,562,424百万円（前連結会計年度末比58,314百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少した一方、預り金や受入保証金が増加した結果、1,460,112百万円（同56,757百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、102,312百万円（同1,557百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	20,332	24,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△1,590	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,541	△45,834	△34,293

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入20,332百万円（前第1四半期連結累計期間は3,939百万円の支出）、投資活動による支出1,590百万円（同2,149百万円の支出）及び財務活動による支出45,834百万円（同11,541百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は151,766百万円（前連結会計年度末比23,393百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、20,332百万円となりました。

金銭の信託の増減により30,427百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により12,837百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により64,274百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により10,216百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,590百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により6,960百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,995百万円、無形資産の取得により1,633百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、45,834百万円となりました。

短期借入債務の収支により43,480百万円、配当金の支払額による支出により2,001百万円の資金を使用しました。

また、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、3,699百万円（前第1四半期連結累計期間は10,341百万円）となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益			
営業収益		19,059	22,129
その他の金融収益		397	237
その他の収益		1,025	38
持分法による投資利益		10	—
収益合計		20,491	22,404
費用			
金融費用		1,331	1,907
売上原価		29	19
販売費及び一般管理費		17,883	17,315
その他の金融費用		57	2
その他の費用		113	305
持分法による投資損失		—	3
費用合計		19,413	19,551
税引前四半期利益		1,078	2,852
法人所得税費用		97	474
四半期利益		981	2,379
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		952	2,414
非支配持分		29	△35
四半期利益		981	2,379
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.58	9.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	981	2,379
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△153	△165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△434	△322
ヘッジ剰余金の変動	—	△971
在外営業活動体の換算差額	3,023	2,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	9
税引後その他の包括利益	2,442	1,141
四半期包括利益	3,422	3,520
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,394	3,555
非支配持分	29	△35
四半期包括利益	3,422	3,520

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	175,159	151,766
金銭の信託	863,834	923,352
商品有価証券等	5,863	7,732
デリバティブ資産	15,101	18,532
棚卸資産	18,972	20,704
有価証券投資	13,149	13,789
信用取引資産	182,491	185,107
有価証券担保貸付金	85,206	84,415
その他の金融資産	87,142	96,280
有形固定資産	6,043	6,218
無形資産	46,918	48,798
持分法投資	577	820
繰延税金資産	1,119	1,609
その他の資産	2,536	3,301
資産合計	1,504,110	1,562,424
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	69	45
デリバティブ負債	6,242	9,926
信用取引負債	33,949	46,781
有価証券担保借入金	174,647	161,021
預り金	535,150	594,267
受入保証金	373,233	408,823
社債及び借入金	241,062	199,470
その他の金融負債	13,877	14,471
引当金	627	647
未払法人税等	1,316	1,399
繰延税金負債	836	787
その他の負債	22,348	22,475
負債合計	1,403,355	1,460,112
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,027	41,022
自己株式	△714	△714
利益剰余金	34,509	34,896
その他の資本の構成要素	11,675	12,881
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	101,228
非支配持分	1,113	1,083
資本合計	100,754	102,312
負債及び資本合計	1,504,110	1,562,424

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	—	10,679	△242	26	11,084	104,286
四半期利益	—	—	—	952	—	—	—	—	—	—	—	952
その他の包括利益	—	—	—	—	△153	△434	—	3,023	—	6	2,442	2,442
四半期包括利益	—	—	—	952	△153	△434	—	3,023	—	6	2,442	3,394
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,050	—	—	—	—	—	—	—	△2,050
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△50	—	—	—	—	70	—	70	20
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37
所有者との取引額合計	—	△37	—	△2,100	—	—	—	—	70	—	70	△2,066
2022年6月30日残高	13,144	41,137	△383	38,119	628	△593	—	13,702	△172	32	13,596	105,613

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	29	981
その他の包括利益	—	2,442
四半期包括利益	29	3,422
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,050
非支配持分に対する 配当金	△550	△550
株式報酬の認識	—	20
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	37	—
所有者との取引額合計	△514	△2,580
2022年6月30日残高	1,247	106,861

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素								計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675	99,641	
四半期利益	—	—	—	2,414	—	—	—	—	—	—	—	2,414	
その他の包括利益	—	—	—	—	△165	△322	△971	2,590	—	9	1,141	1,141	
四半期包括利益	—	—	—	2,414	△165	△322	△971	2,590	—	9	1,141	3,555	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,025	—	—	—	—	—	—	—	△2,025	
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	65	—	65	63	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	
所有者との取引額合計	—	△5	—	△2,027	—	—	—	—	65	—	65	△1,968	
2023年6月30日残高	13,144	41,022	△714	34,896	475	△1,815	△971	15,703	△549	37	12,881	101,228	

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
四半期利益	△35	2,379
その他の包括利益	—	1,141
四半期包括利益	△35	3,520
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,025
株式報酬の認識	—	63
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	5	—
所有者との取引額合計	5	△1,963
2023年6月30日残高	1,083	102,312

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,078	2,852
減価償却費及び償却費	2,031	2,231
金融収益及び金融費用	△5,457	△8,385
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,503	△728
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△15,230	10,216
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	25,236	△12,837
金銭の信託の増減	△12,166	△30,427
受入保証金及び預り金の増減	△12,280	64,274
短期貸付金の増減	473	△2,222
短期差入保証金の増減	14,572	△3,255
その他	51	△8,595
小計	△3,195	13,124
利息及び配当金の受取額	5,508	9,726
利息の支払額	△1,319	△1,791
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,932	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,939	20,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,995
定期預金の払戻による収入	—	6,960
有価証券投資等の取得による支出	△17	△71
有価証券投資等の売却及び償還による収入	288	34
有形固定資産の取得による支出	△706	△89
無形資産の取得による支出	△1,711	△1,633
関連会社の取得による支出	—	△200
共同支配企業の取得による支出	—	△10
その他	△3	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△8,176	△43,480
社債の発行による収入	1,697	—
社債の償還による支出	△2,200	—
長期借入債務の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△285	△291
配当金の支払額	△2,024	△2,001
非支配持分への配当金の支払額	△550	—
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,541	△45,834
現金及び現金同等物の増減額	△17,629	△27,093
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	10,341	3,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,171	151,766

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,606	7,774	3,184	285	209	19,059	—	—	19,059
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	236	7	2	—	381	4,450	△4,831	—
計	7,741	8,010	3,191	288	209	19,440	4,450	△4,831	19,059
金融費用	△396	△1,078	△0	△1	△44	△1,519	—	188	△1,331
売上原価	—	△15	△29	—	—	△44	—	15	△29
減価償却費及び償却費	△1,154	△735	△112	△29	—	△2,031	—	—	△2,031
その他の販売費及び一般管理費	△5,254	△8,130	△2,570	△270	△25	△16,249	—	396	△15,853
その他の収益費用(純額)	1,560	△25	△64	1	△0	1,473	—	△220	1,253
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	10	—	10	—	—	10
セグメント利益又は損失(△)	2,497	△1,972	415	△1	141	1,080	4,450	△4,452	1,078

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,699	2,630	—	32	209	6,570	4,450	△4,572	6,448
売上収益	—	17	591	—	—	607	—	△18	590

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,330	10,872	1,192	254	482	22,129	—	22,129
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189	423	6	4	—	623	△623	—
計	9,519	11,296	1,198	258	482	22,753	△623	22,129
金融費用	△543	△1,270	△1	△31	△271	△2,115	208	△1,907
売上原価	—	△229	△19	—	—	△248	229	△19
減価償却費及び償却費	△1,251	△796	△152	△31	—	△2,231	—	△2,231
その他の販売費及び一般管理費	△6,122	△7,510	△1,440	△232	△26	△15,330	246	△15,084
その他の収益費用(純額)	172	△117	18	△9	9	72	△105	△33
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	0	△4	△3	—	△3
セグメント利益又は損失(△)	1,774	1,374	△396	△45	191	2,898	△45	2,852

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	4,124	5,587	—	72	482	10,265	△208	10,057
売上収益	—	263	72	—	—	335	△265	70

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	952	2,414
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,268	256,364
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.58	9.42

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(9) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月10日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員(以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2023年7月28日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 1,202,400株
③ 処分価額	1株につき 555円
④ 処分価額の総額	667,332,000円
⑤ 処分先	当社の取締役 7名 976,500株 当社の執行役※ 4名 28,800株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 27名 197,100株 ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、日本及び米国セグメントのオンライン証券ビジネスにおけるビジネスモデルの変革に加え、クリプトアセット事業セグメントにおける成長戦略の遂行に取り組んでおりますが、このたび、経営層のコミットメントを更に強めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行いました。

また、当社の社外取締役は株主の利益を考えて当社の経営を監督しており、当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当であるため、当社の社外取締役についても本制度の対象としております。更に、当社の一部の取締役については当社グループへの長期のコミットメントを強めるため、最長10年間の譲渡制限期間を設定することとしました。